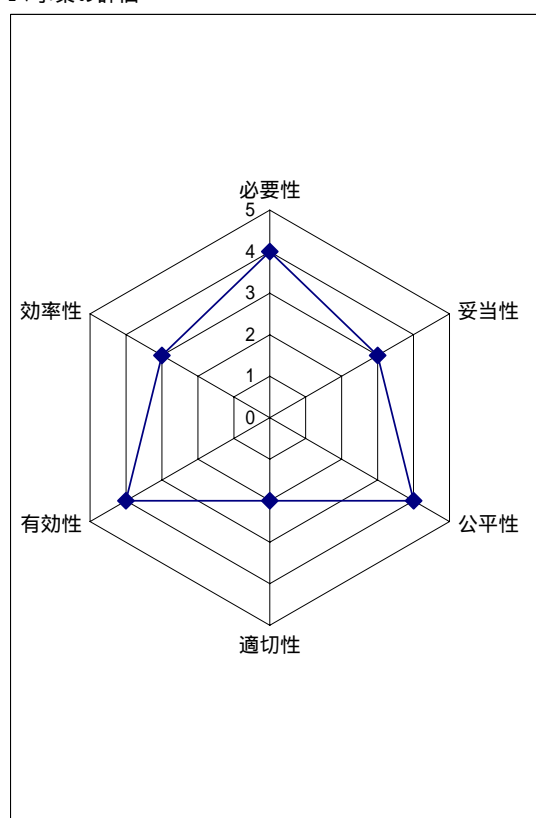


事務事業名	農林航空防除事業	担当部局	市長部局 産業経済部
基本目標	豊かな暮らしを育む活力ある産業づくり(産業)	担当課名	農政課
施策体系	美しい田園を育む交流型農業の振興	担当係名	農業係
施策	農産物の安定した供給体制を充実する		

1. 事業内容

事業本来の目的と具体的内容	過去において、ウンカの大量発生により米の生産が大幅に減少したことにより、広域的な農薬の一斉防除が必要となったために取り組んだ事業である。現在では、米の安定生産及び農薬の効果的な使用により病害虫が減少し、安全性の向上に努めている。		
事業の期間(開始/終了)	99年 99月 / 99年 99月		
根拠法令、条例、規則など	平成17年度結城市農林水産事業補助金交付要項		
事業が対象としている人(モノ)	結城市農林航空防除実施本部		
具体的な活動内容	実施本部を企画運営する。 散布実施区域の地図を作成する。 散布実施区域の危被害防止及び病害虫の事前調査・事後調査確認を行う。 散布当日の連絡調整		
事業の成果	水稲における病害虫の一斉防除が実施され、米の安定生産を確保した。 効果的な農薬散布が行われ、農薬の低減に寄与した。 米生産によるコストの低減が図られた。		

2. 事業の評価



項目	説明
必要性	4 依然、必要性が高い 30数年前のウンカの大発生を契機に安定的な米生産を目的として取り組み始めた事業であるが、現在では病害虫発生予防のほか、生産者の高齢化、米価の低迷等により安定的な米生産が危惧される状況となっている。また数年来農産物の安全性が重視され、環境保全型農業の振興が求められている。今日、広域の一斉防除による農薬散布により病害虫に対する効果的な対策の一つとなっている。
妥当性	3 どちらとも言えない 米生産については当市の農業産出額の約20%を生産し、田畑面積の50%を水田で占め、依然として農業の重要な部分であると認識しており、水田の多目的な機能を考慮した場合、特に昨今の地球温暖化における水田地帯の重要な役割として今後も行政として水田農業の維持に努めていくことが求められている。
公平性	4 目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している 受益者は、危被害が発生すると考えられる区域を除く米生産農家のほとんどであり、公平性は確保されている。
適切性	2 現在のやり方(手段)には、やや問題がある 事業主体は、市・農業共済組合・北つくば農業協同組合で構成される結城市農林航空防除実施本部(事務局)・北つくば農業協同組合が生産農家の協力のもとで実施している。今年からポジティブリスト制度の導入もあり、危被害防止(ドリフト)の観点から、無人ヘリコプターによる散布で安全かつ効率的な方法として推進していく必要性がある。
有効性	4 概ね目標水準に達している 広域的な病害虫被害の発生はしておらず、目的はほぼ達成されている。また、無人ヘリコプターによりきめ細かい散布が可能となったことにより効果を高めることとなった。
効率性	3 どちらとも言えない 有人ヘリコプターから無人ヘリコプターに転換したがコスト増になっている。しかしながら、個人での散布と比較すると低コストと考えられる。無人ヘリは、事前準備(個人の申込みによる地図作製)と散布当日の協力員の人件費等が相当の時間と人員を要する結果となり、今後の課題となる。

総合評価	米の安定生産にとって、重要な事業であると考えられる。米の価格が年々低くなっているため生産コストの低減を図る必要がある。生産者が大規模農家と零細農家の2極化、また高齢化により農家自身による散布が困難になってきている。一斉防除による病害虫の減少。人員を必要とするためコスト増となっている。人間への薬害がこれからどの程度大きくなるか不明確な点。ポジティブリスト制度導入により、農薬のドリフトによる他作物への飛散が懸念される。
------	---

3. 今後の事業の方向性

所属長判断	事業の方向性判断	短期的方向	改善(質の充実・効率化)	中長期的方向	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)
	説明	優良米生産を目指し、買ってもらえる米作りをする状況のなか、地域住民の権利主張の強い時代、環境保全型農業の振興を求めている昨今、特にこの事業は必要である。今後においては、耕作地(現場)を十分調査し耕作地(薬剤散布地)に沿った図面を作成し事業の推進を図るべきである。			
決定権者判断	決定内容	改善(質の充実・効率化)			
	説明	広域的な病害虫一斉防除をすることにより、米の安定生産の確保に必要な事業であり、コスト削減に向けた改善策を講じる。			